

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年5月1日
(第147期) 至 昭和60年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名 北 越 紙 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 布 施 津 三



本店の所在の場所 長岡市西藏王3丁目5番1号

電話番号 長岡 (24) 0630

連絡者 長岡工場課長 丸 山 政 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地

電話番号 東京 (245) 4586

連絡者 経理担当部長 矢 野 健 司

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸 借 対 照 表	18
(2) 損 益 計 算 書	21
(附) 製造原価明細書及び商材売上原価明細書	23
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	24
重 要 な 会 計 方 針	25
表 示 方 法 の 変 更	27
注 記 事 項	28
重 要 な 後 発 事 象	30
(4) 附 属 明 細 表	31
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
3. 資 金 繰 状 況	52
4. そ の 他	52
第6 親会社及び子会社に関する事項	53
1. 親会社に関する事項	53
2. 子会社に関する事項	53
3. 連結財務諸表に関する事項	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	54

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治40年5月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年5月1日	千円 79,450	千円 4,051,961	無償増資（株主割当1：0.02発行価格50円1,589,004株）による資本金の増加
昭和58年4月30日	2,476	4,054,437	転換社債の転換による第145期中の資本金の増加
昭和59年4月30日	2,844	4,057,281	転換社債の転換による第146期中の資本金の増加
昭和60年4月30日	320,603	4,377,885	転換社債の転換による第147期中の資本金の増加

注 1. 転換社債の転換により第147期事業年度末日後、昭和60年6月末日までに資本金は640,247千円増加し、増資後資本金は5,018,132千円となった。

2. 第147期事業年度末日及び昭和60年6月末日現在の転換社債の残高及び転換価格は次の通りである。

	残 高	転換価格	資本組入額
第 147 期末日	4,412,000 千円	370 円 00 銭	185 円 00 銭
昭和60年6月末日	3,131,500 千円	370 円 00 銭	185 円 00 銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
260,000,000 株	83,266,915 株

発行済株式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普 通 株	株 83,266,915	東京証券取引所 大阪 新潟	市 場 第 一 部 "

注 転換社債の転換により、昭和60年6月末日現在、発行済株式総数は86,727,712株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 他 そ の 他	計	
株 主 数	人 —	30	41	173	6 (2)	4,425	4,675	
所 有 株 式 数	単位 —	33,347	2,139	31,420	531 (2)	14,356	81,793	株 1,473,915
割 合	% —	40.77	2.62	38.41	0.65 (0.00)	17.55	100	

注 自己株式7,833株は「個人その他」に7単位及び「単位未満株式の状況」に833株含めて記載されている。
なお、自己株式7,833株は株主名簿記載上の株式数であり、昭和60年4月30日現在の実保有残高は2,833株である。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	16 ^人	13	46	46	313	456	3,785	4,675	
割合	0.34 [%]	0.28	0.98	0.98	6.70	9.75	80.97	100	
所有株式数	47,713 ^{単位}	8,393	8,678	2,996	4,906	2,702	6,405	81,793	1,473,915 ^株
割合	58.33 [%]	10.26	10.62	3.66	6.00	3.30	7.83	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	7,174 ^{千株}	8.62 [%]
㈱富士興和	東京都練馬区関町北5-6-10	6,796	8.16
王子製紙㈱	東京都中央区銀座4-7-5	4,886	5.87
㈱北新産業	東京都練馬区関町北5-6-10	4,799	5.76
日本火災海上保険㈱	東京都中央区日本橋2-2-10	4,261	5.12
第百生命保険(相)	東京都調布市国領町4-34-1	3,904	4.69
㈱日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	2,310	2.78
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	1,891	2.27
㈱第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1番戸	1,640	1.97
明治生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	1.90
計		39,251	47.14

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第145期	第146期	第147期
決算年月	58年4月	59年4月	60年4月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00 ^円 (0)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	8.00 ^円	18.94	22.56
1株当たり純資産額	114.12 ^円	125.34	147.08
配当性向	62 [%]	26	22

- (注) 1. 第145期の1株当たり当期純損益は転換社債の転換による株式の配当を当該転換が期首にあったものとして支払っているため、期末株数により計算してあるが、第146期及び第147期は期中平均株式数により算出している。なお従来通り、期末株数により算出すると、第146期は18.93円、第147期は22.08円となる。
2. 第147期中間配当実施のための取締役会決議年月日は昭和59年11月29日である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第145期		第146期		第147期	
	決算年月	58年4月		59年4月		60年4月	
	最高	277 ^円		364		460	
	最低	165 ^円		216		296	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	59年11月	12月	60年1月	2月	3月	4月
	最高	365 ^円	340	330	380	448	460
	最低	300 ^円	309	310	305	364	377
	売買高	8,179 ^{千株}	3,957	1,475	6,045	2,953	9,758

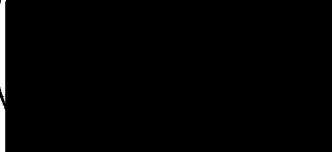
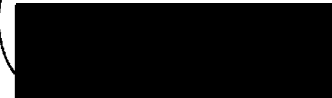
(注) 上記株価及び株式売買高は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場と出来高である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	布施 津 三 (明治45年6月20日生 [REDACTED])	昭和8年3月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和35年5月 北越製紙(株) 勤務部長 昭和38年12月 " 取締役勤務部長 昭和46年12月 " 常務取締役 昭和48年12月 " 専務取締役 昭和52年7月 " 代表取締役社長 昭和58年7月 " 代表取締役会長 昭和59年5月 " 代表取締役社長	千株 71
取締役副社長 (総務部・ 勤務部担当)	田 中 敏 夫 (大正12年12月14日生 [REDACTED])	昭和22年3月 東京帝国大学法学部法律学科卒業 昭和45年8月 北越製紙(株) 勤務部長 昭和48年7月 " 長岡工場長 昭和48年12月 " 取締役長岡工場長 昭和52年1月 " 取締役勤務部長 昭和53年5月 " 取締役営業本部副本部長 昭和56年7月 " 常務取締役 昭和58年7月 " 専務取締役 昭和60年7月 " 取締役副社長	21
専務取締役 (技術開発 本部長)	斉 藤 耀 (大正12年2月12日生 [REDACTED])	昭和17年9月 長岡高等工業学校機械工学科卒業 昭和43年3月 北越製紙(株)新潟工場工務部長 昭和45年8月 " 技術部長 昭和48年7月 " 技術開発部長 昭和48年12月 " 取締役技術開発部長 昭和49年8月 " 取締役勝田工場長 昭和52年3月 " 取締役研究所長 昭和53年5月 " 取締役新潟工場長 昭和56年7月 " 常務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長 昭和58年7月 " 専務取締役技術開発本部長 兼技術開発部長 昭和60年1月 " 専務取締役技術開発本部長	17

専務取締役 (物資本部長・ 兼林業部長)	八 塩 健 三 (大正13年3月18日生) 	昭和21年9月 早稲田大学商学部卒業 昭和43年3月 北越製紙㈱新潟工場事務部長 昭和45年12月 " 総合企画部長 昭和48年7月 " 勤労部長 昭和50年7月 " 取締役勤労部長 昭和52年1月 " 取締役長岡工場長 昭和53年11月 " 取締役総合企画部長 昭和56年7月 " 常務取締役企画本部長 兼企画部長 昭和58年7月 " 常務取締役企画本部長 兼物資本部長 昭和59年9月 " 常務取締役企画本部長 兼物資本部長兼計数室長 昭和60年7月 " 専務取締役物資本部長 兼林業部長	千株 21
専務取締役 (企画部・ 営業本部担当)	宮 弘 一 (大正14年4月12日生) 	昭和24年3月 東京商科大学卒業 昭和46年5月 北越製紙㈱第3営業部長 昭和48年7月 " 総合企画部長 昭和50年1月 " 営業副本部長 昭和51年7月 " 取締役勝田副工場長 昭和52年3月 " 取締役勝田工場長 昭和56年7月 " 常務取締役営業本部長 昭和60年7月 " 専務取締役	31
常務取締役 (市川工場長)	鈴 木 興 一 (大正13年5月8日生) 	昭和24年3月 東京工業大学機械工学科卒業 昭和45年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和49年8月 " 技術開発部長 昭和52年7月 " 取締役技術開発部長 昭和56年7月 " 取締役新潟工場長 昭和58年7月 " 常務取締役新潟工場長 昭和60年1月 " 常務取締役市川工場長	11
常務取締役 (財務部担当・ 兼計数室長)	殖 田 春 荘 (昭和6年2月28日生) 	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 昭和28年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和57年6月 ㈱第一勧業銀行銀座支店長 昭和59年5月 " 日本橋支店長 昭和59年6月 " 取締役日本橋支店長 昭和60年7月 北越製紙㈱顧問 昭和60年7月 " 常務取締役	-

取締役	面 高 信 俊 大正9年4月11日生 	昭和24年3月 東京工業大学機械科卒業 昭和46年11月 日本パルプ工業㈱常務取締役 昭和51年6月 " 専務取締役 昭和54年6月 王子製紙㈱常務取締役開発本部長 昭和56年6月 " 専務取締役開発本部長 兼生産性対策本部長 昭和57年9月 " 専務取締役研究開発本部長 兼生産性対策本部長 昭和58年6月 " 代表取締役副社長(現在) 昭和58年7月 北越製紙㈱取締役	千株 21
取締役 (技術開発本部 副本部長) 兼研究所長	長 谷 川 久 大正15年1月8日生 	昭和23年3月 東京大学第2工学部応用化学科卒業 昭和45年12月 北越製紙㈱技術開発部長 昭和48年7月 " 市川工場工務部長 昭和53年5月 " 研究所長 昭和54年7月 " 取締役研究所長 昭和56年1月 " 取締役研究所長兼技術開発 本部長付 昭和56年7月 " 取締役技術開発本部副本部 長兼研究所長	11
取締役 (物資本部) 資材部長	小 島 清 己 大正15年3月1日生 	昭和27年3月 東京大学経済学部商業学科卒業 昭和49年1月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和51年7月 " 総合企画部長 昭和53年11月 " 総合企画部調査担当部長 昭和54年7月 " 取締役物資本部資材部長	11
取締役 (営業本部長)	庄 司 文 栄 大正15年11月13日生 	昭和25年3月 東京商科大学卒業 昭和46年5月 北越製紙㈱第2営業部長 昭和52年7月 " 営業本部副本部長 昭和53年5月 " 新潟工場事務部長 昭和56年1月 " 営業本部長付兼業務推進部 長 昭和56年7月 " 取締役営業本部副本部長 兼業務推進部長 昭和58年7月 " 取締役営業本部副本部長兼 第一営業部長兼業務推進部長 昭和60年7月 " 取締役営業本部長	10

取締役 (技術開発本部 技術開発部長 兼板紙担当部長)	猪俣 宇吉 (昭和2年8月3日生 [REDACTED])	昭和27年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和49年8月 北越製紙㈱新潟工場工務部長 昭和55年2月 " 総合企画部調査担当部長 昭和56年3月 " 技術開発本部長付 昭和56年7月 " 取締役勝田工場長 昭和58年7月 " 取締役勝田工場長兼事務部長 昭和60年1月 " 取締役技術開発本部技術開発部長 昭和60年3月 " 取締役技術開発本部技術開発部長兼板紙担当部長	千株 19
取締役 (新潟工場長)	金内 昭三 (昭和3年1月26日生 [REDACTED])	昭和23年3月 長岡工業専門学校化学工業科卒業 昭和51年8月 北越製紙㈱技術開発部生産担当部長 昭和52年7月 " 技術開発部板紙担当部長 昭和53年7月 " 勝田工場工務部長 昭和55年2月 " 新潟工場工務部長 昭和58年2月 " 参与新潟工場工務部長 昭和58年7月 " 取締役市川工場長 昭和60年1月 " 取締役新潟工場長	13
取締役 (総務部長)	今井 淳 (昭和4年5月16日生 [REDACTED])	昭和28年3月 北海道大学農学部林学科卒業 昭和54年7月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和58年7月 " 総務部長 昭和59年12月 " 参与総務部長 昭和60年7月 " 取締役総務部長	12
取締役 (企画部長)	島田 量之助 (昭和5年8月26日生 [REDACTED])	昭和28年3月 中央大学法学部卒業 昭和51年7月 北越製紙㈱市川工場事務部長 昭和52年7月 " 勝田工場事務部長 昭和56年1月 " 新潟工場事務部長 昭和58年5月 " 企画本部企画部長 昭和60年7月 " 取締役企画部長	10
監査役 (常勤)	坂本 紀三郎 (大正14年2月11日生 [REDACTED])	昭和20年10月 海軍兵学校卒業 昭和49年12月 北越製紙㈱秘書室長 昭和54年7月 " 参与総務部長 昭和56年7月 " 取締役総務部長 昭和58年7月 " 常勤監査役	16

監 査 役 (常 勤)	橋 本 完	昭和20年9月 高岡経済専門学校卒業	千株 11
	大正15年1月22日生	昭和48年8月 北越製紙㈱長岡工場事務部長	
		昭和50年7月 " 総務部長	
		昭和54年7月 " 財務部長	
		昭和55年7月 " 参与財務部長	
		昭和58年7月 " 取締役財務部長	
		昭和60年7月 " 常勤監査役	
計	17 名		306

(2) 会社と役員との間の取引及び第三者との間の取引で会社と役員との利益が相反する重要なものの明細

(単位：百万円)

区 分	氏名または名称	取 引 の 内 容	取引金額	摘 要
取 締 役	布 施 津 三	債務の保証 同氏が代表取締役である北越パッケージ ㈱の㈱第一勧業銀行他よりの借入に対す る債務の根保証及び保証 保証債務の期限 未 定	—	期首残高 1,081 当期増加 200 当期減少 164 当期末残高 1,116
		同氏が代表取締役である日本感光紙工業 ㈱の洋紙の委託加工ほか	178	

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

項 目 \ 性 別	男 子	女 子	計
従 業 員 数	1,030 名	66 名	1,096 名
平 均 年 令	38才1ヶ月	31才7ヶ月	37才9ヶ月
平 均 勤 続 年 数	18年11ヶ月	12年7ヶ月	18年6ヶ月
平 均 給 与 月 額	249,243 円	141,953 円	242,788 円

- (注) 1. 従業員には嘱託(56名)傭員(36名)及び出向者(197名)を含まない。
2. 平均給与月額(税込)は昭和60年4月の給与実績によるもので基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労 働 組 合

当社の労働組合は、北越製紙労働組合と称し、ナショナルセンターである全日本労働総同盟に属する全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。本部を千葉県市川市に置き組合員数1,163名を擁している。

昭和45年3月に労使共同宣言、昭和48年11月に安全宣言、昭和49年5月に環境保全に関する共同声明を行い、労使相互の信頼に立ち一体となって地域社会との調和、生産性向上と労使関係の安定に努めている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類、パルプ及びこれらの副産物の製造、加工及び売買
2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買
3. 合成樹脂及び各種建材の製造、加工及び売買
4. 前各号に関する設計及び技術指導
5. 林業、製材業、木材業及び緑化事業
6. 鉱業、電気業、運輸業及び倉庫業
7. 不動産の売買、貸借、管理及び仲介
8. レジャー施設及び宿泊施設の経営
9. 水産物の養殖、加工及び売買
10. 前各号に附帯または関連する事業

注 鉱業、合成樹脂の製造、加工、売買及びレジャー施設、宿泊施設の経営は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

1. 紙類、パルプ及びその副産物の製造、加工及び売買

洋紙（上質紙、中質紙）、板紙（高級白板紙、白板紙）、製紙用パルプ（クラフトパルプ、碎木パルプ）の製造、売買

但し、パルプは大半を紙製造用の原料として自家用に供している。

2. ヴァルカナイズドファイバー及び繊維板の製造、加工及び売買
3. 林業、製材業、電気業

主原料である原木確保のため社有林を有し、植林に努めているほか、立木、素材、チップを購入し、パルプ材以外を販売している。また自家火力発電設備を有し、消費電力の大半を自給している。

なお、品目別ウェイトを第 147 期の売上高の比で示せば次の通りである。

紙	洋 紙	54 %
	板 紙	38
	小 計	92
フ ァ イ バ ー シ ー ト		2
繊 維 板		2
紙 加 工 品 他		2
木 材		2
合 計		100

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国の経済は、米国の景気の拡大による輸出伸長と国内における民間設備投資の盛り上りを中心に概ね堅調に推移した。

紙パルプ業界においては、構造改善事業を推進するとともに通産省のガイドラインに基づく操業を続けながら需給のバランスにつとめ、小康状態を保ってきたが、昨年秋以降市況のかけりが現われ、以来今日まで厳しい状況が続いている。

このような環境下にあって、当社は特に「品質第一主義」をモットーに、品質の安定と向上に努力する一方、かねてより進めていた「60計画」（60%操業でも赤字にならない体質にすることを内容とした計画）完全達成のため、全社の総力を結集して効率操業に徹し、コスト引下げ努力を続けてきた。

その結果、売上高は860億4千2百万円、前期に比し、1.1%の増収となり、収益面では、経常利益44億3百万円と前期実績を若干下回ったが、当期純利益は18億3千8百万円（前期比19.7%増）を確保することができた。

2. 生 産 能 力

(1) 前期末及び当期末における生産能力を示せば次の通りである。

(月 産)

区 分 \ 期 別	第 146 期 (昭和59年4月30日現在)	第 147 期 (昭和60年4月30日現在)
紙	44,580 t	46,020 t
パ ル プ	24,780 t	24,780 t
フ ァ イ バ ー シ ー ト	480 t	480 t
織 維 板	650 t	650 t
木 材	104,500 m ³	97,300 m ³

㊦ 生産能力は、操業日数を月間30日として期末現在の生産能力で示した。
但し、ファイバーシートは実績を基礎として算出し、パルプは未晒能力とした。
木材については生産能力を表示出来ないので、生産計画（購入材を含む。）で表示した。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

区 分 \ 期 別	第146期(58/5～59/4)			第147期(59/5～60/4)			摘 要
	数 量	稼働率	月 平 均	数 量	稼働率	月 平 均	
※1 紙	485,705 ^t	90.8%	40,475 ^t	511,330 ^t	92.6%	42,611 ^t	※1. 加工用原紙及び自家使用を含む。
※2 パ ル プ	267,415 ^t	89.9%	22,285 ^t	272,406 ^t	91.6%	22,701 ^t	※2. 主として自家使用にあてている。
ファイバーシート	3,083 ^t	53.5%	257 ^t	3,079 ^t	53.5%	257 ^t	※3. 購入材を含む。一部市販のほか主として自家使用にあてている。
織 維 板	7,476 ^t	95.8%	623 ^t	6,981 ^t	89.5%	582 ^t	
※3 木 材	1,083,621 ^{m³}	86.4%	90,302 ^{m³}	937,342 ^{m³}	80.2%	78,111 ^{m³}	

㊦ 稼働率は、月平均生産数量を期末の生産能力に対比して計算してある。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の受払状況

品 名	単 位	第 146 期 (58 / 5 ~ 59 / 4)				第 147 期 (59 / 5 ~ 60 / 4)		
		期首在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量	受 入 量	払 出 量	期末在庫量
原 木	t	38,528	575,010	576,959	36,579	568,345	554,572	50,352
古 紙	t	11,534	121,483	120,557	12,460	124,902	124,195	13,167
タ ル ク	t	—	37,529	37,529	—	33,272	33,230	42
重 油	kl	919	112,119	111,806	1,232	122,380	122,513	1,099

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 : 円)

品 名	単 位	58 年 10 月	59 年 4 月	59 年 10 月	60 年 4 月
チ ッ プ	t	31,070	30,610	30,630	30,590
古 紙	t	25,000	26,000	25,000	24,000
タ ル ク	t	35,500	35,000	34,500	32,500
重 油	kl	52,400	50,800	53,850	54,000

注 上記は工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は一部受注生産を行っているものもあるが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い自由契約にもとづき販売している。

(2) 生 産 計 画

昭和60年上半期 (60 / 5 ~ 60 / 10)

区 分	4 半期別	60 年 5 月 ~ 60 年 7 月	60 年 8 月 ~ 60 年 10 月	合 計
紙		127,500 t	127,500	255,000
パ ル プ		68,000 t	68,000	136,000
ファイバースHEET		750 t	750	1,500
織 維 板		1,770 t	1,770	3,540
木 材		270,680 m ³	257,180	527,860

注 木材の生産計画には購入材を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は代理店を通じて需要者に販売している。

(2) 販 売 実 績

期 別 区 分		第 146 期 (58 / 5 ~ 59 / 4)		第 147 期 (59 / 5 ~ 60 / 4)	
		数 金	量 額	数 金	量 額
紙	洋 紙	45,960,541 千円	(3,830,045 千円)	46,439,502 千円	(3,869,958 千円)
	板 紙	31,547,037 千円	(2,628,919 千円)	33,179,846 千円	(2,764,987 千円)
	小 計	489,621 t 77,507,579 千円	(40,802 t (6,458,964 千円)	506,464 t 79,619,348 千円	(42,205 t (6,634,945 千円)
ファイバーシート		3,121 t 1,472,798 千円	(260 t (122,733 千円)	2,950 t 1,353,466 千円	(245 t (112,788 千円)
織 維 板		7,655 t 1,508,531 千円	(638 t (125,710 千円)	6,733 t 1,370,463 千円	(561 t (114,205 千円)
紙 加 工 品 他		1,897,224 千円	(158,102 千円)	1,878,382 千円	(156,531 千円)
木 材		178,158 m ³ 2,690,164 千円	(14,846 m ³ (224,180 千円)	124,682 m ³ 1,821,265 千円	(10,390 m ³ (151,772 千円)
合 計		85,076,297 千円	(7,089,691 千円)	86,042,926 千円	(7,170,243 千円)

注 () 内は月平均を示す。

上記の販売実績のうち、輸出は次のとおりである。

期 別 区 分		第 146 期 (58 / 5 ~ 59 / 4)		第 147 期 (59 / 5 ~ 60 / 4)	
		数 金	量 額	数 金	量 額
紙		67,122 t 7,396,916 千円	(5,593 t (616,409 千円)	81,961 t 9,479,657 千円	(6,830 t (789,971 千円)
ファイバーシート		1,082 t 587,184 千円	(90 t (48,932 千円)	1,282 t 518,039 千円	(106 t (43,169 千円)
織 維 板 そ の 他		121,727 千円	(10,143 千円)	97,792 千円	(8,149 千円)
輸 出 合 計		8,105,828 千円	(675,485 千円)	10,095,488 千円	(841,290 千円)
輸 出 割 合		9.5 %		11.7 %	

- 注 1. () 内は月平均を示す。
2. 輸出地域は主として東南アジア及び中近東である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円)

品 名		単位	58 年 10 月	59 年 4 月	59 年 10 月	60 年 4 月
洋 紙	上 質 紙	kg	188	180	180	180
	中 質 紙	"	167	167	167	167
板 紙	高 級 白 板 紙	"	200	200	200	200
	特 殊 白 板 紙	"	166	170	170	170
	白 板 紙	"	115	115	115	113

注 上記価格は代理店への建値である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業場	区 分	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	投下資本 合 計	主 要 製 品	従 業 員 数
		㎡	㎡	千円	千円	千円		人
生 産 設 備	長 岡 工 場	128,122 1,742	36,496 350,029	1,662,802	164,987	2,179,561	洋 ファイバーシート 織特 維殊 紙 板 紙	156
	新 潟 工 場	420,543 142,830	97,442 1,601,972	11,639,330	681,225	14,065,357	パ 洋 板 紙	434
	市 川 工 場	52,934 25,607	38,546 430,996	2,711,343	294,390	3,462,338	洋 板 紙	183
	勝 田 工 場	182,313 132,300	24,507 990,391	3,934,078	365,943	5,422,713	板 紙	101
	計	783,912 302,481	196,991 3,373,390	19,947,554	1,506,546	25,129,972		874
そ の 他 の 設 備	本社（長岡事務所） 及 び 研 究 所	— —	1,792 9,741	12,770	40,630	63,142		43
	東 京 事 務 所	45,120 592,909	8,018 224,467	—	8,432	825,808		157
	林 業 部	69,488 179,129	3,173 49,304	177,948	34,333	440,715		22
	長 岡 工 場	38,076 14,419	3,032 66,964	—	—	81,383		
	新 潟 工 場	42,353 265,225	23,903 469,127	—	2,909	737,261		
	市 川 工 場	11,149 102,159	14,598 444,443	—	—	546,603		
	勝 田 工 場	53,181 69,707	21,584 651,294	—	—	721,002		
	計	259,367 1,223,551	76,100 1,915,341	190,719	86,305	3,415,917		222
合 計		1,043,279 1,526,032	273,091 5,288,731	20,138,274	1,592,851	28,545,889		1,096

- 注 1. 上記金額は当期末現在の帳簿価額である。「その他」は構築物・車両運搬具・工具器具備品の合計額である。
2. その他の設備には、関係会社、北越パッケージ㈱ほかに対する賃貸資産、土地 183,975 ㎡、229,866 千円、建物 1,163,648 千円、機械装置 13,304 千円、その他 52,531 千円が含まれている。
3. その他の設備の 2.以外のものは、機械装置を除き主として福利厚生施設（社宅を含む。）である。
4. 上記のほか林業部に山林用地として 68,311 ha（15,330 千円）がある。
5. 上記のほか、東京事務所用地として 287 ㎡、大阪営業所事務所建物 132 ㎡、名古屋営業所事務所建物 65 ㎡を賃借している。
6. 本社（長岡事務所）及び研究所の土地は長岡工場に含む。

機 械 及 び 装 置

主たるものは下記の通りである。

工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力	工場名	名 称	数 量	型 式 ・ 能 力
長岡工場	抄 紙 機	4 台	長 網 式 2.03 m 1 円網テッシュ式 1.53 m 1 円網ヤンキー式 1.85 m 1 円 網 式 1.37 m 1	新潟工場	タ ー ビ ン	4 基	背 圧 式 3,200kW 1 抽 汽 背 圧 式 6,800kW 1 2 段 抽 汽 復 水 タ ー ビ ン 18,000kW 1 抽 汽 背 圧 タ ー ビ ン 9,000kW 1
	フ ァ イ バ ー 連 続 機	2 台	連 続 式		抄 紙 機	5 台	長 網 コ ン ビ 式 2.93 m 1 長 網 式 2.90 m 1 " 3.71 m 1 " 6.10 m 1 オ ン ト ッ プ 式 3.78 m 1
	フ ァ イ バ ー ラ ミ ネ ー タ ー	1 台	バ ッ チ 式	市川工場	汽 缶	2 缶	50 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1 14 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1
	繊維板製造設備	1 式	特 殊 積 層 式		タ ー ビ ン	1 基	背 圧 式 5,500kW
	汽 缶	2 缶	13 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1 25 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1		抄 紙 機	4 台	長 網 式 2.24 m 2 長 網 円 網 コ ン ビ ネ ー シ ョ ン 2.845 m 2
新潟工場	タ ー ビ ン	1 基	背 圧 式 800kW	勝田工場	キヤストコーター	1 台	ド ラ ム 幅 1.8 m
	碎 木 機	3 台	マ ガ ジ ン 型 970kW 1 " 1,120kW 2		汽 缶	1 缶	55 T / H 重 油 ボ イ ラ ー
	木 釜	5 基	豎 型 固 定 式 97 m ³ 4 連 続 式 280 m ³ 1	勝田工場	タ ー ビ ン	1 基	抽 汽 背 圧 式 6,500kW
	パルプマシン	2 基	ダブルワイヤー式 2.60 m 1 カ ミ ー ル 式 2.54 m 1		抄 紙 機	1 台	短 網 コ ン ビ 式 3.75 m
	濃 縮 装 置	4 式	黒 液 濃 縮 装 置 4				
工場	C ^L O ₂ 発 生 装 置	1 式	R - 2 方 式				
	汽 缶	5 缶	140 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1 65 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1 ソ ー ダ 回 収 汽 缶 2 32 T / H 重 油 ボ イ ラ ー 1				

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和60年4月30日現在におけるこれらの計画の主なるものは次の通りである。

(単位：百万円)

工場名	工 事 名	予算額	既支払額	着工年月	完工予定 年 月	必 要 性 増加能力等
新潟工場	パルプ連続蒸解釜新設工事	3,960	1,785	59/10	60/12	老 朽 設 備 更 新
新潟工場	3号抄紙機改造工事	2,519	1,500	58/12	60/7	品 質 改 善 効 率 向 上
新潟工場	3号抄紙機スーパーカレンダー 新 設 工 事	495	—	59/11	60/8	品 質 改 善
市川工場	4号抄紙機改造工事	960	—	60/2	60/8	品 質 改 善
勝田工場	古紙漂白設備品質改善工事	200	—	60/1	60/6	品 質 改 善
計		8,134	3,285			

註 上記設備計画の予算額から既支払額を差引いた4,849百万円の資金調達は、借入金3,000百万円、自己資金1,849百万円をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額は千円未満切り捨てて表示している。

2. 第147期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領している。

従来、当社の会計監査を担当していた新和監査法人は昭和60年7月1日監査法人朝日会計社と新設合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

北 越 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 布 施 津 三 殿

昭和60年7月19日

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

監査法人 朝日新和会計社

代表社員 公認会計士
関与社員

山本秀夫 

関与社員 公認会計士

山口俊明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている北越製紙株式会社の昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、北越製紙株式会社の昭和60年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	期 別	第 146 期 (昭和59年 4 月30日現在)			第 147 期 (昭和60年 4 月30日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 資 産				%			%
1. 現 金 及 び 預 金			6,735,215			6,727,492	
2. 受 取 手 形※10	※1 ※11		8,531,148			6,167,251	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※10	※11		4,028,616			3,641,022	
4. 売 掛 金	※4		5,265,498			5,258,224	
5. 関 係 会 社 売 掛 金			1,367,492			1,743,710	
6. 有 価 証 券			1,067,887			732,947	
7. 自 己 株 式			107			1,145	
8. 製 品			2,435,198			3,054,753	
9. 原 材 料			2,311,740			2,519,572	
10. 仕 掛 品			828,364			810,476	
11. 貯 蔵 品			301,362			309,439	
12. 木 材			352,418			213,220	
13. 前 渡 金			14,580			24,100	
14. 関 係 会 社 前 渡 金			660,727			725,468	
15. 前 払 費 用			352,092			396,642	
16. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金			17,684			117,420	
17. そ の 他 の 流 動 資 産			308,294			350,065	
流 動 資 産 小 計			34,578,428			32,792,953	
貸 倒 引 当 金			△ 288,396			△ 205,990	
流 動 資 産 合 計			34,290,032	46.2		32,586,963	43.0
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※2							
1. 建 物		9,662,614			10,081,321		
減 価 償 却 累 計 額		4,444,939	5,217,674		4,792,589	5,288,731	
2. 構 築 物		3,527,265			3,646,475		
減 価 償 却 累 計 額		2,037,204	1,490,060		2,205,305	1,441,169	
3. 機 械 装 置		57,789,406			60,759,712		
減 価 償 却 累 計 額		37,062,674	20,726,732		40,621,438	20,138,274	
4. 車 両 運 搬 具		112,364			114,325		
減 価 償 却 累 計 額		83,237	29,126		88,074	26,250	
5. 工 具 器 具 備 品		681,412			724,908		
減 価 償 却 累 計 額		557,143	124,268		599,477	125,431	
6. 土 地			1,467,355			1,526,032	
7. 建 設 仮 勘 定			1,816,713			3,842,953	
8. 山 林			1,879,305			2,180,486	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,751,236			34,569,329	

(2) 無 形 固 定 資 産				%				%
1. 借 地 権		60,264				60,264		
2. その他の無形固定資産		136,451				115,349		
無形固定資産合計		196,715				175,614		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券※3		5,132,039				6,223,535		
2. 関係会社株式		382,700				376,555		
3. 出 資 金		465,111				465,191		
4. 関係会社出資金		9,250				9,250		
5. 長期貸付金		91,548				86,187		
6. 従業員に対する長期貸付金		403,530				407,931		
7. 関係会社に対する長期貸付金		75,649				23,309		
8. 長期前払費用		41,450				40,918		
9. その他の投資		325,916				1,047,020		
投資その他の資産小計		6,927,196				8,679,899		
貸倒引当金	△	14,293				△ 431,853		
投資その他の資産合計		6,912,903				8,248,046		
固定資産合計			39,860,855	53.7			42,992,990	56.8
Ⅲ 繰 延 資 産								
1. 新株発行費		5,733				-		
2. 社債発行費		14,222				106,003		
3. 社債発行差金		19,250				15,750		
4. 開 発 費		8,200				-		
5. 試験研究費		10,902				5,451		
繰延資産合計			58,309	0.1			127,205	0.2
資 産 合 計			74,209,197	100.0			75,707,159	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	期 別	第146期(昭和59年4月30日現在)			第147期(昭和60年4月30日現在)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
I 流 動 負 債				%			%
1. 支 払 手 形	※11	12,356,954			9,705,582		
2. 関係会社支払手形	※11	3,284,741			2,867,827		
3. 買 掛 金※5		4,406,721			4,594,463		
4. 関係会社買掛金		656,215			685,896		
5. 短期借入金		8,680,000			10,650,000		
6. 一年内返済予定金		4,032,006			3,502,511		
7. 一年内償還予定社債		535,800			660,000		
8. 未 払 金※6		593,755			1,656,487		
9. 未払法人税等		2,160,195			1,080,326		
10. 未払事業税等		578,101			341,487		

11. 未払費用※6		1,803,230		%		1,965,125		%
12. 預り金		58,634				47,315		
13. 賞与引当金		691,829				766,503		
14. 従業員預り金		720,401				728,268		
15. 設備関係支払手形	※11	2,621,039				639,067		
16. 関係会社設備関係支払手形	※11	1,233,355				912,055		
17. その他の流動負債		-				848		
流動負債合計			44,412,983	59.9			40,803,767	53.9
Ⅱ 固定負債								
1. 社債		4,680,000				4,020,000		
2. 転換社債		-				4,412,000		
3. 長期借入金		13,338,537				12,628,117		
4. 退職給与引当金※7		1,555,402				1,573,266		
5. その他の固定負債		51,586				22,625		
固定負債合計			19,625,527	26.4			22,656,009	29.9
負債合計			64,038,510	86.3			63,459,777	83.8

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	期 別	第146期(昭和59年4月30日現在)				第147期(昭和60年4月30日現在)			
		金 額		構成比		金 額		構成比	
I 資 本 金	※8			4,057,281	5.5			4,377,885	5.8
Ⅱ 資 本 準 備 金				1,432,751	1.9			1,779,644	2.3
Ⅲ 利 益 準 備 金				474,530	0.6			515,820	0.7
Ⅳ その他の剰余金									
(1) 任 意 積 立 金									
1. 退職準備積立金		156,000				156,000			
2. 特別償却積立金		1,235,948				1,235,948			
3. 海外投資損失積立金		273,666				273,666			
4. 公害防止積立金		62,623				62,623			
5. 価格変動積立金		16,834				16,834			
6. 別途積立金		887,000	2,632,071			1,927,000	3,672,071		
(2) 当期末処分利益金			1,574,052				1,901,960		
その他の剰余金合計				4,206,123	5.7			5,574,031	7.4
資 本 合 計				10,170,686	13.7			12,247,382	16.2
負 債 資 本 合 計				74,209,197	100.0			75,707,159	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 146 期 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)				第 147 期 (自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日)			
	金 額		百分比		金 額		百分比	
I 売 上 高				%				%
1. 製 品 売 上 高								
(1) 製 品 総 売 上 高	60,738,912				62,877,617			
(2) 関係会社製品総売上高	22,161,319				22,038,558			
(3) 売上値引及び戻り高	572,612	82,327,619			790,350	84,125,825		
2. 商 材 売 上 高								
(1) 商 材 売 上 高	2,038,453				1,000,207			
(2) 関係会社商材売上高	651,710	2,690,164			821,057	1,821,265		
3. 倉 庫 収 入 高								
(1) 倉 庫 収 入 高	—				67,154			
(2) 関係会社倉庫収入高	—	58,513	85,076,297	100.0	28,681	95,835	86,042,926	100.0
II 売 上 原 価 ※1								
1. 製 品 売 上 原 価								
(1) 製 品 期 首 棚 卸 高	2,462,979				2,435,198			
(2) 当期製品製造原価	64,917,723				67,579,794			
(3) 製 品 購 入 高	1,733,636				1,532,015			
(4) 他 勘 定 振 替 高	56,735				—			
(5) 製品期末棚卸高	2,435,198	66,622,405			3,054,753	68,492,255		
2. 商 材 売 上 原 価		2,712,604				1,840,147		
3. 倉 庫 収 入 原 価		30,735	69,365,745	81.5		45,999	70,378,402	81.8
売 上 総 利 益			15,710,551	18.5			15,664,524	18.2
III 販売費及び一般管理費 ※1								
1. 運 送 費		2,740,271				2,849,637		
2. 販 売 諸 費		2,091,572				2,260,379		
3. 貸倒引当金繰入額		—				282,180		
4. 給 料 手 当		745,935				731,576		
5. 従 業 員 賞 与		196,194				174,604		
6. 賞与引当金繰入額		124,226				134,950		
7. 福 利 費 ※2		261,730				277,725		
8. 退 職 金		103,369				84,590		
9. 退職給与引当金繰入額 ※3		140,891				91,352		
10. 減 価 償 却 費		10,624				10,627		
11. 修 繕 費		11,864				4,749		
12. 租 税 公 課		86,541				91,571		
13. 事 業 税 等		661,230				524,488		
14. 旅 費 交 通 費		84,702				108,371		
15. 通 信 費		76,175				70,622		
16. 図 書 消 耗 品 費		31,778				32,690		
17. 交 際 費		69,251				70,737		
18. 広 告 宣 伝 費		36,175				43,063		

19. 技 術 研 究 費	528,205		%	578,110		%
20. 開 発 費	5,451			5,451		
21. 雑 費	204,311	8,210,505	9.7	230,735	8,658,218	10.1
営 業 利 益		7,500,046	8.8		7,006,306	8.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	381,389			379,294		
2. 有 価 証 券 利 息	13,488			43,861		
3. 受 取 配 当 金	112,393			125,308		
4. 有 価 証 券 売 却 益	90,365			112,581		
5. 不 動 産 賃 貸 料	39,827			32,112		
6. 関係会社不動産賃貸料	153,837			167,750		
7. 為 替 差 益	81,508			-		
8. その他の営業外収益※4	202,184	1,074,995	1.3	253,834	1,114,742	1.3
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,949,747			2,731,627		
2. 社 債 利 息	439,670			545,575		
3. 新株発行費償却	5,733			5,733		
4. 社債発行差金償却	3,500			3,500		
5. 社債発行費償却	18,688			53,001		
6. 為 替 差 損	-			168,340		
7. 貸倒引当金繰入額	-			52,973		
8. その他の営業外費用※5	283,654	3,700,994	4.4	157,253	3,718,004	4.3
経 常 利 益		4,874,047	5.7		4,403,044	5.1
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	2,339			-		
2. 貸倒引当金取崩額	3,511	5,850	0.0	-		
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び除却損※7	127,695			122,466		
2. 退職給与引当金繰入額※8	347,173			125,027		
3. その他の特別損失	16,515	491,383	0.6	52,799	300,293	0.3
税引前当期純利益		4,388,514	5.1		4,102,751	4.8
法人税及び住民税額		2,852,046			2,263,788	
当 期 純 利 益		1,536,467	1.8		1,838,962	2.1
前期繰越利益金		260,628			286,188	
中間配当額		202,767			202,900	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		20,276			20,290	
当期末処分利益金		1,574,052			1,901,960	

(イ) 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 146 期 (自昭和58年 5 月 1 日) 至昭和59年 4 月 30日)		第 147 期 (自昭和59年 5 月 1 日) 至昭和60年 4 月 30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	44,283,382	68.2%	46,391,791	68.7%
II 労 務 費	4,896,133	7.5	4,960,305	7.3
III 経 費	15,760,044	24.3	16,209,809	24.0
1. 減 価 償 却 費	3,668,547		3,762,904	
2. そ の 他	12,091,497		12,446,904	
当期総製造費用	64,939,559	100.0	67,561,906	100.0
期首仕掛品棚卸高	806,527		828,364	
合 計	65,746,087		68,390,270	
期末仕掛品棚卸高	828,364		810,476	
当期製品製造原価	64,917,723		67,579,794	

注 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算

(ロ) 商材売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 146 期 (自昭和58年 5 月 1 日) 至昭和59年 4 月 30日)		第 147 期 (自昭和59年 5 月 1 日) 至昭和60年 4 月 30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 木 代 金	2,624,597	96.8%	1,756,871	95.5%
木材より受入高	1,295,725		1,482,415	
原材料(原木)より受入高	1,328,871		274,455	
II 商 材 諸 掛	36,557	1.3	32,599	1.8
III 経 費	51,449	1.9	50,677	2.7
当期商材売上原価	2,712,604	100.0	1,840,147	100.0

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 146 期			第 147 期		
	株主総会承認の日			株主総会承認の日		
	(昭 和 59 年 7 月 19 日)			(昭 和 60 年 7 月 19 日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金			1,574,052			1,901,960
II 利益金処分額						
1. 利 益 準 備 金		21,000			21,000	
2. 利 益 配 当 金		202,864			208,167	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		24,000 (2,000)			24,000 (2,000)	
4. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	1,040,000	1,040,000	1,287,864	1,340,000	1,340,000	1,593,167
III 次期繰越利益金			286,188			308,793

注 第147期は昭和60年1月17日に202,900千円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第 146 期	第 147 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による原価法 (2) 貯 蔵 品 月別総平均法による原価法 (3) 木 材 個別法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。 有形固定資産 定率法（但し、長岡工場繊維板製造設備は定額法） （会計処理の変更） 勝田工場板紙製造設備の減価償却方法は、従来定額法によっていたが、効率的生産設備への投資等、設備投資の増加に備えて財務体質の健全化を図るため、当期から定率法に変更した。この結果前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期の減価償却費は、243,142千円多く、税引前当期純利益は、この額に相当する金額だけ少く表示されている。 無形固定資産 定額法	法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用している。 有形固定資産 定率法（但し、長岡工場繊維板製造設備は定額法） 無形固定資産 定額法
4. 繰延資産の処理方法	商法の規定する最長期間に每期均等額を償却している。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定により計上しているもののほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。期末残高は法人税法限度額に対し103%。 (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に充てるため法人税法の支給対象期間基準により設定している。 尚、当期は労働組合との協定が整ったので、これに従い、当期負担額を見積り計上している。	(1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による繰入限度相当額のほか特定の債権について個別に取立不能見込額を考慮して設定している。期末残高は法人税法限度額に対し104%。 (2) 賞 与 引 当 金 同 左

	(3) 退職給与引当金 退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、役員については当社の規則による期末必要額全額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金引当金は従来当社の規則による期末必要額の50%を計上していたが、最近の役員在任期間の状況等を考慮し、期間配分をより適正に行うため当期から期末必要額の全額を計上する方法に変更した。この結果、前期と同一の基準を適用した場合に比較し、当期の役員退職慰労金引当金は、313,361千円多く、税引前当期純利益は同額少く表示されている。	(3) 退職給与引当金 退職金の支払に備えて、従業員については、適格退職年金契約に基づく給付額を控除した、期末自己都合退職金要支給額の40%を計上し、役員については当社の規則による期末必要額全額を計上している。																								
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ 当社は第128期(昭和45年5月1日～昭和45年10月31日)から、従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用した。 ロ 最近時(昭和58年10月31日現在)の過去勤務費用の現在額は441,784千円である。 ハ 過去勤務債務の掛金期間は19年2ヶ月である。 ニ 適格退職年金制度採用時、退職給与引当金残高が、法人税法上の累積限度額に達していなかったため、退職給与引当金超過額は発生していない。 (2) 租税特別措置法に基づく諸準備金 租税特別措置法に基づく諸準備金は利益処分により積立てている。 当期の同法による取崩額及び繰入額は次の通りである。 <table> <tr> <th></th><th>取崩額</th><th>繰入額</th></tr> <tr> <th></th><th>千円</th><th>千円</th></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>330,106</td><td>79,287</td></tr> <tr> <td>海外投資損失積立金</td><td>51,163</td><td>—</td></tr> </table>		取崩額	繰入額		千円	千円	特別償却積立金	330,106	79,287	海外投資損失積立金	51,163	—	(1) 適格退職年金制度 イ 同 左 ロ 最近時(昭和59年10月31日現在)の過去勤務費用の現在額は594,285千円である。 ハ 過去勤務債務の償却割合を変更した結果、過去勤務債務の掛金期間は24年6ヶ月となった。 ニ 同 左 (2) 租税特別措置法に基づく諸準備金 租税特別措置法に基づく諸準備金は利益処分により積立てている。 当期の同法による取崩額及び繰入額は次の通りである。 <table> <tr> <th></th><th>取崩額</th><th>繰入額</th></tr> <tr> <th></th><th>千円</th><th>千円</th></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>231,854</td><td>12,374</td></tr> <tr> <td>海外投資損失積立金</td><td>51,343</td><td>—</td></tr> </table>		取崩額	繰入額		千円	千円	特別償却積立金	231,854	12,374	海外投資損失積立金	51,343	—
	取崩額	繰入額																								
	千円	千円																								
特別償却積立金	330,106	79,287																								
海外投資損失積立金	51,163	—																								
	取崩額	繰入額																								
	千円	千円																								
特別償却積立金	231,854	12,374																								
海外投資損失積立金	51,343	—																								

表示方法の変更

	第 146 期	第 147 期
1. 関係会社設備関係支払手形	関係会社設備関係支払手形は、負債資本総額の 100 分の 1 を超えたので区分掲記した。	—
2. 交際費、広告宣伝費	広告宣伝交際費について当期より交際費と広告宣伝費に区分掲記した。 尚、前期の広告宣伝交際費を区分すると交際費72,281千円、広告宣伝費50,603千円である。	—
3. 諸 税 金	前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 〔貸借対照表関係〕 	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 146 期 (昭和 59 年 4 月 30 日現在)	第 147 期 (昭和 60 年 4 月 30 日現在)
※ 1. このうち 490,010 千円を借入金 490,000 千円の担保に供している。 ※ 2. このうち新潟工場財団 (帳簿価額 14,569,093 千円)、長岡工場財団 (同 2,347,939 千円)、市川工場財団 (同 3,232,508 千円)、勝田工場財団 (同 6,055,952 千円)、を夫々設定しており、社債 5,120,000 千円、転換社債 95,800 千円及び借入金 18,265,200 千円 (借入金の銀行保証に対する担保を含む。) の担保に供している。 なお、上記のほか土地建物の一部 899,832 千円を借入金 520,155 千円、未払金 (長期を含む。) 24,578 千円の担保に供している。 また、山林 678,888 千円を造林資金借入金 1,120,756 千円の担保に供している。 ※ 3. このうち 2,439,997 千円は借入金 1,935,650 千円の担保に供している。 ※ 4. 外貨建の売掛金は 4,082,588 米ドル (918,990 千円) である。 ※ 5. 外貨建の買掛金は、1,119,229 米ドル (254,176 千円) である。 ※ 6. これらのうち関係会社に対するものは、678,180 千円である。 ※ 7. 退職給与引当金は 従業員退職給与引当金 928,679 千円 役員退職慰労金引当金 626,723 千円 である。 ※ 8. 会社が発行する株式総数 260,000 千株 会社の発行済株式総数 81,146 千株	※ 2. このうち新潟工場財団 (帳簿価額 14,348,841 千円)、長岡工場財団 (同 2,172,185 千円)、市川工場財団 (同 3,429,477 千円)、勝田工場財団 (同 5,721,857 千円)、を夫々設定しており、社債 4,680,000 千円、転換社債 4,412,000 千円及び借入金 13,975,680 千円 (借入金の銀行保証に対する担保を含む。) の担保に供している。 なお、上記のほか土地建物の一部 841,621 千円を借入金 477,938 千円、未払金 (長期を含む。) 23,636 千円の担保に供している。 また、山林 696,514 千円を造林資金借入金 1,145,458 千円の担保に供している。 ※ 3. このうち 2,277,277 千円は借入金 1,681,170 千円の担保に供している。 ※ 5. 外貨建の買掛金は、539,918 米ドル (138,644 千円) である。 ※ 6. これらのうち関係会社に対するものは、1,059,335 千円である。 ※ 7. 退職給与引当金は 従業員退職給与引当金 856,378 千円 役員退職慰労金引当金 716,888 千円 である。 ※ 8. 会社が発行する株式総数 260,000 千株 会社の発行済株式総数 83,266 千株

9. 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

	債務保証額
北越パッケージ㈱	1,081,180千円
奥羽木材工業㈱	342,400
協和運輸興業㈱	235,470
北越福島チップ㈱	200,000
北越会津木材㈱	170,530
北越紙精選㈱	154,787
神町チップ工業㈱	130,000
宮城チップ工業㈱	107,600
北越不動産㈱	100,000
上越開発㈱	100,000
㈱北越ブナ	90,000
特別住宅資金(従業員)	575,772
日伯紙パルプ資源開発㈱※	30,797,540
日本チップ貿易㈱ほか10社	408,141
計	34,493,421

※ このうち共同連帯保証による実質他社負担額
29,101,234千円。

※10. 受取手形割引高

受取手形	8,652,824千円
関係会社受取手形	3,897,195千円

※11. 期末満期手形の会計処理

受取手形、割引手形、支払手形等の期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしている。

従って、当期末は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	228,056千円
受取手形割引高	3,494,924
支払手形	2,607,470
設備関係支払手形	358,973
(関係会社に係るものを含む。)	

9. 下記の各社に対して借入金の債務保証を行っている。

	債務保証額
北越パッケージ㈱	1,116,640千円
奥羽木材工業㈱	340,000
北越福島チップ㈱	200,000
協和運輸興業㈱	199,020
北越会津木材㈱	161,770
北越紙精選㈱	141,667
神町チップ工業㈱	130,000
上越開発㈱	130,000
宮城チップ工業㈱	100,000
北越不動産㈱	100,000
勝田紙精選㈱	99,000
特別住宅資金(従業員)	482,537
日伯紙パルプ資源開発㈱※	23,485,775
日本チップ貿易㈱ほか7社	297,891
計	26,984,301

※ このうち共同連帯保証による実質他社負担額
22,191,872千円。

※10. 受取手形割引高

受取手形	7,619,903千円
関係会社受取手形	3,380,000千円

(損益計算書関係)

第 146 期 (自 昭和 58 年 5 月 1 日) (至 昭和 59 年 4 月 30 日)	第 147 期 (自 昭和 59 年 5 月 1 日) (至 昭和 60 年 4 月 30 日)
※ 1. 関係会社仕入高 9,393,455 千円、関係会社役務受入高 8,612,061 千円を含む。	※ 1. 関係会社仕入高 10,298,318 千円、関係会社役務受入高 9,134,662 千円を含む。
※ 2. 適格退職年金掛金 14,128 千円を含む。	※ 2. 適格退職年金掛金 20,477 千円を含む。
※ 3. 役員分 112,568 千円を含む。	※ 3. 役員分 73,588 千円を含む。
※ 4. 貯蔵品廃品不用品売却益 57,304 千円、事業保険金受入額 26,139 千円、減速航海精算金 21,409 千円ほか。	※ 4. 貯蔵品廃品不用品売却益 28,288 千円、事業保険金受入額 49,600 千円、事業保険配当金 47,470 千円、専用側線撤去補償金 30,000 千円ほか。
※ 5. 賃貸物件費用 73,005 千円ほか。	※ 5. 賃貸物件費用 77,757 千円、社債関係費用 35,073 千円ほか。
※ 6. 土 地 ほ か 2,339 千円	
※ 7. 機 械 装 置 123,579 千円 建 物 そ の 他 4,115 千円	※ 7. 機 械 装 置 91,312 千円 建 物 そ の 他 31,153 千円
※ 8. 従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは、残高基準に不足するため、追加繰入した額 62,927 千円及び役員退職慰労金引当金の計上基準変更に伴う追加繰入額 284,246 千円である。	※ 8. 従業員の当期退職による引当金取崩額が多く、要支給額の増差額の繰入れのみでは、残高基準に不足するため、追加繰入した額 108,451 千円及び役員退職慰労金計算基礎額改訂に伴う過去勤務費用増加による追加繰入額 16,576 千円である。

(一株当たり情報)

第 146 期	第 147 期
1. 一株当たり純資産額 125.34 円	1. 一株当たり純資産額 147.08 円
2. 一株当たり当期純利益 18.94 円	2. 一株当たり当期純利益 22.56 円

(注) 一株当たり当期純利益の計算方法については、「第 1 会社の概況、5. 1 株当たり配当等の推移」の注記参照

重要な後発事象

第 146 期	第 147 期
昭和 59 年 3 月 23 日および昭和 59 年 4 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、昭和 59 年 5 月 14 日を払込期日とする「第 2 回物上担保付転換社債」を一般募集により発行した。その概要は次のとおりである。 発行総額 金 50 億円 発行価額 額面金額 100 円につき金 100 円 利 率 年 4.2 % 償 還 期 限 昭和 65 年 4 月 28 日 当初転換価格 金 370 円 (うち資本に組入れる額 185 円) 転換請求期間 昭和 59 年 7 月 2 日から昭和 65 年 4 月 27 日まで	昭和 60 年 5 月 22 日開催の取締役会に於いて、新潟工場に下記大型設備投資を行なうことを決議した。その概要は次のとおりである。 予 算 総 額 約 150 億円 型 式 オントップ長網多筒式オンマシンコーター付抄紙機 着 工 時 期 昭和 60 年 6 月 20 日 完 工 時 期 昭和 61 年 6 月 30 日 尚、これに伴い構造改善法のスクラップ・アンド・ビルドルールによる既存抄紙機の廃棄を実施する予定である。

(4) 附 属 明 細 表

(一) 有 価 証 券 明 細 表

有価証券	株式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		日興証券(株)	円 50	株 116,043	千円 50,662	千円 50,662	
		日本勧業角丸証券(株)	50	15,921	4,885	4,885	
		その他6銘柄	50	30,578	2,600	2,600	
		計		162,542	58,147	58,147	
	公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		6分1厘利付国債	千円 200,000	千円 199,700	千円 199,700		
		利付長期信用債	165,000	165,000	165,000		
		割引長期信用債	10,000	9,514	9,514		
		計	375,000	374,214	374,214		
	その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		日興証券	投資信託受益証券	千円 173,395	千円 173,395		
		第一証券	投資信託受益証券	20,000	20,000		
		日本勧業角丸証券	投資信託受益証券	30,000	30,000		
		山一証券	投資信託受益証券	30,000	30,000		
		国際証券	投資信託受益証券	20,000	20,000		
		岡三証券	投資信託受益証券	10,000	10,000		
野村証券		投資信託受益証券	7,190	7,190			
和光証券		投資信託受益証券	5,000	5,000			
偕成証券		投資信託受益証券	5,000	5,000			
計			300,585	300,585			
合 計			732,947	732,947			

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		㈱ 第 一 勧 業 銀 行	50	3,563,936	1,786,430	1,786,430	
		㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	267,109	912,445	912,445	
		㈱ 協 和 銀 行	50	617,500	146,476	146,476	
		㈱ 埼 玉 銀 行	50	165,000	64,650	64,650	
		㈱ 第 四 銀 行	50	1,255,000	334,842	334,842	
		㈱ 北 越 銀 行	50	1,249,524	296,950	296,950	
		安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	1,153,516	269,870	269,870	
		三 菱 信 託 銀 行 ㈱	50	202,914	56,486	56,486	
		三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	200,000	96,000	96,000	
		大日本インキ化学工業㈱	50	105,000	29,691	29,691	
		㈱ テレビ新潟放送網	500	40,000	20,000	20,000	
		新潟臨港海陸運送㈱	50	50,000	11,059	11,059	
		㈱ 大 倉 博 進	50	2,200,000	165,107	165,107	
		㈱ 岡 本	50	193,600	12,865	12,865	
		服 部 紙 商 事 ㈱	50	100,000	25,000	25,000	
		日 本 紙 パ ル プ 商 事 ㈱	50	199,770	41,572	41,572	
		日 商 岩 井 ㈱	50	70,194	19,915	19,915	
		三 菱 商 事 ㈱	50	194,133	102,903	102,903	
		凸 版 印 刷 ㈱	50	267,930	125,674	125,674	
		大 日 本 印 刷 ㈱	50	307,177	190,258	190,258	
		王 子 製 紙 ㈱	50	943,415	268,675	268,675	
		日伯紙パルプ資源開発㈱	500	1,986,656	985,514	985,514	
		コ ク ヨ ㈱	50	108,730	87,301	87,301	
		ラ イ オ ン ㈱	50	26,000	10,201	10,201	
		ザ ・ バ ッ ク ㈱	500	60,000	30,000	30,000	
		日 本 カ ー リ ッ ト ㈱	50	50,000	15,800	15,800	
		日 本 フ ェ ル ト ㈱	50	80,000	12,800	12,800	
		市 川 毛 織 ㈱	50	50,000	12,900	12,900	
		㈱ 紙 パ ル プ 会 館	500	27,000	13,500	13,500	
		そ の 他 34 銘 柄		416,378	78,192	78,192	
		計		16,150,482	6,223,085	6,223,085	
その他の有価証券	銘 柄				取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	理 化 学 研 究 所 出 資 証 券				千円 450	千円 450	一口の出資金 1千円
	計				450	450	
	合 計				6,223,535	6,223,535	

(二) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
建築物	9,662,614	446,340	27,633	10,081,321	4,792,589	5,288,731	※1 (新潟工場) パイロットコーター新設 157,686千円
構築物	3,527,265	119,684	474	3,646,475	2,205,305	1,441,169	チップ選別装置 113,883千円
機械装置	57,789,406	※1 3,265,242	294,937	60,759,712	40,621,438	20,138,274	(市川工場) 板紙品質改善工事 389,101千円
車両運搬具	112,364	9,738	7,777	114,325	88,074	26,250	4号抄紙機密閉フード化工事 165,899千円
工具器具備品	681,412	53,154	9,658	724,908	599,477	125,431	※2 (新潟工場) 3号抄紙機品質改善工事 841,345千円
土地	1,467,355	58,677	—	1,526,032	—	1,526,032	パルプ製造用連続蒸解釜 更新工事 1,331,561千円
建設仮勘定	1,816,713	※2 5,531,193	3,504,953	3,842,953	—	3,842,953	(市川工場) 板紙品質改善工事 288,859千円
山林	1,879,305	366,859	65,678	2,180,486	—	2,180,486	
計	76,936,437	9,850,890	3,911,112	82,876,215	48,306,885	34,569,329	

(三) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
※1 丸大紙業株	円 50	株 1,175,000	千円 53,915	千円 53,915	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 1,175,000	千円 53,915	千円 53,915	関連会社	※1.発行済株式総数
北越水運株	50	98,000	4,900	4,900	-	-	-	-	98,000	4,900	4,900	関連会社	3,240,000株
日本感光紙工業株	500	70,000	35,000	35,000	-	-	-	-	70,000	35,000	35,000	関連会社	持株率 36.3%
北越会津木材株	500	60,000	30,000	30,000	-	-	-	-	60,000	30,000	30,000	子会社	主として当社の紙の販売を行っている。
北越不動産株	500	50,000	25,000	25,000	-	-	-	-	50,000	25,000	25,000	子会社	当社の役員2名が取締役、監査役を兼務している。
※2 北越エンジニアリング株	500	80,000	40,000	40,000	-	-	-	-	80,000	40,000	40,000	子会社	※2.発行済株式総数
神町チップ工業株	500	19,400	9,700	9,700	-	-	-	-	19,400	9,700	9,700	子会社	100,000株
北越紙精選株	500	15,000	7,500	7,500	-	-	-	-	15,000	7,500	7,500	子会社	持株率 80.0%
トーエーパック株	500	4,000	2,000	2,000	4,000	2,000	-	-	8,000	4,000	4,000	関連会社	主として当社工場の設備建設及び営繕関係の業務を行っている。
北越総合開発株	500	20,000	10,000	20	-	-	20,000	20	-	-	-	-	当社の役員2名が取締役、監査役を兼務している。
上越開発株	500	24,350	12,175	12,175	1,750	875	-	-	26,100	13,050	13,050	子会社	※3.発行済株式総数
協和運輸興業株	500	8,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	4,000	4,000	関連会社	120,000株
東蒲チップ工業株	500	4,000	2,000	2,000	-	-	-	-	4,000	2,000	2,000	関連会社	持株率 62.5%
岩手木材興業株	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	関連会社	主として紙加工品の製造、販売を行っている。
宮城チップ工業株	500	8,980	4,490	4,490	-	-	-	-	8,980	4,490	4,490	関連会社	当社の役員2名が取締役、監査役を兼務している。
奥羽木材工業株	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	子会社	※4.北越企業株の株式を33.3%（18千株、9,000千円）所有していたが当期は期中において全株を処分したため、関係会社に該当しなくなった。
勝田紙精選株	500	8,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	4,000	4,000	子会社	
北越福島チップ株	500	40,000	20,000	20,000	-	-	-	-	40,000	20,000	20,000	子会社	
津南木材工業株	500	16,000	8,000	8,000	-	-	-	-	16,000	8,000	8,000	関連会社	
※3 北越パッケージ株	500	75,000	37,500	37,500	-	-	-	-	75,000	37,500	37,500	子会社	
星光化学工業株	50	400,000	20,000	20,000	-	-	-	-	400,000	20,000	20,000	関連会社	
※4 北越企業株	500	18,000	9,000	9,000	-	-	18,000	9,000	-	-	-	-	
株 北越ブナ	10,000	1,050	10,500	10,500	-	-	-	-	1,050	10,500	10,500	子会社	
株 京葉資源センター	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	関連会社	
株 北越水技研	500	8,000	4,000	4,000	-	-	-	-	8,000	4,000	4,000	子会社	
北越協立株	50,000	60	3,000	3,000	-	-	-	-	60	3,000	3,000	関連会社	
計		2,274,840	392,680	382,700	5,750	2,875	38,000	9,020	2,242,590	376,555	376,555		

(五) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
館 岩 運 送 ㈱	4,500	—	—	4,500	
㈱ 荒 海 チ ッ プ	3,750	—	—	3,750	
昭 和 森 林 開 発 ㈱	1,000	—	—	1,000	
計	9,250	—	—	9,250	

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
短期 貸付金						(期 限) (担 保)
	北越福島チップ㈱	15,000	15,000	15,000	15,000	最終期限昭和60年6月 動 産
	㈱京葉資源センター	2,684	140,690	110,454	32,920	最終期限昭和60年9月 —
	岩手木材興業㈱	—	10,000	1,500	8,500	最終期限昭和60年8月 動 産
	㈱ 北 越 ブ ナ	—	61,000	—	61,000	最終期限昭和60年9月 動産、不動産
	計	17,684	226,690	126,954	117,420	
長期 貸付金	奥羽木材工業㈱	50,274	—	39,600	10,674	最終期限昭和61年10月 動 産
	㈱ 荒 海 チ ッ プ	—	10,000	2,240	7,760	最終期限昭和62年8月 動 産
	岩手木材興業㈱	20,375	—	18,500	1,875	最終期限昭和60年7月 動 産
	北 越 不 動 産 ㈱	5,000	—	2,000	3,000	最終期限昭和61年8月 —
	計	75,649	10,000	62,340	23,309	
合 計		93,333	236,690	189,294	140,729	

(七) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物) (及び 順位)	償還期限	摘要
第 1 回 物上担保付 転換社債	昭和 50. 1. 15	千円 1, 500, 000	千円 1, 500, 000	千円 —	円 100. 00	分厘 9. 1	クローズド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 2 順 位	—	事業資金
第 9 回 1 号 物上担保付 社 債	53. 5. 25	2, 000, 000	660, 000	(220, 000) 1, 340, 000	99. 50	6. 5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 3 順 位	昭和 63. 5. 25	同上
第 9 回 2 号 物上担保付 社 債	54. 2. 23	2, 000, 000	660, 000	(220, 000) 1, 340, 000	99. 50	6. 5	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 3 順 位	64. 2. 23	同上
第 10 回 1 号 物上担保付 社 債	56. 5. 25	2, 000, 000	—	(220, 000) 2, 000, 000	99. 25	8. 2	オープンエンド・モーゲージ 物 上 担 保 新 潟 工 場 財 団 第 4 順 位	66. 5. 25	同上
第 2 回 物上担保付 転換社債	59. 5. 14	5, 000, 000	588, 000	4, 412, 000	100. 00	4. 2	クローズド・モーゲージ 物 上 担 保 市 川 工 場 財 団 第 1 順 位	65. 4. 28	同上
計		12, 500, 000	3, 408, 000	(660, 000) 9, 092, 000					

注 1. 上段()内金額は内数であり一年内に償還するもので貸借対照表では流動負債として表示した。

2. 第 1 回物上担保付転換社債

(1) 転換条件 転換価格 149 円40銭

(2) 転換により発行すべき株式

当社記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(3) 転換請求期間 昭和50年5月1日から昭和60年1月26日まで

(4) 減債基金の積立等 昭和53年5月1日以降毎年4月30日及び10月31日(減債基金積立日)に
原則として1億円を積立て本社債の償還並びに買入償却に充当する。
但し転換、買入償却及び任意償還によって消滅した金額は控除する。

3. 第 2 回物上担保付転換社債

(1) 転換条件 転換価格 370 円 00 銭

(2) 転換により発行すべき株式

当社記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(3) 転換請求期間 昭和59年7月2日から昭和65年4月27日まで

(八) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
㈱ 第一勧業銀行	1,339,000	480,000	480,000	(317,000) 1,339,000	設備資金 運転資金	67 / 1	工場財団 土地建物
㈱ 協和銀行	63,000	-	36,000	(27,000) 27,000	運転資金	61 / 4	工場財団
㈱ 三菱銀行	15,000	-	10,000	(5,000) 5,000	運転資金	60 / 6	工場財団
㈱ 太陽神戸銀行	25,000	-	17,000	(8,000) 8,000	運転資金	60 / 9	工場財団
㈱ 埼玉銀行	20,000	-	12,000	(8,000) 8,000	運転資金	60 / 9	工場財団
㈱ 第四銀行	345,400	-	70,720	(75,720) 274,680	運転資金	65 / 12	工場財団
㈱ 北越銀行	182,500	-	20,000	(25,000) 162,500	設備資金 運転資金	65 / 12	工場財団
㈱ 常陽銀行	22,000	-	16,000	(6,000) 6,000	運転資金	60 / 7	工場財団
㈱ 日本長期信用銀行	2,148,389	620,000	611,525	(472,125) 2,156,864	設備資金 運転資金	67 / 4	工場財団 有価証券
安田信託銀行 ㈱	778,803	110,000	191,274	(182,614) 697,528	設備資金 運転資金	67 / 1	工場財団 有価証券
三井信託銀行 ㈱	613,606	90,000	195,148	(164,829) 508,457	設備資金 運転資金	67 / 4	工場財団 有価証券
三菱信託銀行 ㈱	552,000	90,000	151,000	(136,000) 491,000	設備資金 運転資金	67 / 4	工場財団
北海道東北開発公庫	4,865,000	400,000	1,108,000	(846,000) 4,157,000	設備資金	67 / 2	工場財団
農林漁業金融公庫	1,120,756	34,645	9,943	(13,760) 1,145,458	造林資金	104 / 6	山 林
農林中央金庫	597,800	100,000	161,200	(150,200) 536,600	設備資金 運転資金	67 / 1	工場財団
年金福祉事業団	656,544	89,900	59,664	(51,762) 686,780	住宅資金	94 / 9	住 宅
日本輸出入銀行	216,531	-	58,912	(69,692) 157,619	増資引受 資 金	64 / 9	銀行保証 有価証券
日本開発銀行	209,800	300,000	47,400	(34,400) 462,400	設備資金	70 / 1	工場財団
公害防止事業団	157,520	-	49,820	(35,500) 107,700	設備資金	66 / 3	工場財団
厚生年金還元融資 東京 都	2,392	-	852	(909) 1,540	住宅資金	62 / 2	住 宅
千葉県共済農業 協同組合連合会	88,000	-	64,000	(22,000) 24,000	運転資金	61 / 7	有価証券
山形県共済農業 協同組合連合会	88,000	-	64,000	(22,000) 24,000	運転資金	61 / 7	有価証券

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	完済期限	担 保
岩手県共済農業協同組合連合会	88,000	—	64,000	(22,000) 24,000	運転資金	61 / 7	有価証券
全国共済農業協同組合連合会	88,000	—	64,000	(22,000) 24,000	運転資金	61 / 7	有価証券
第百生命保険(相)	1,202,500	280,000	278,000	(283,500) 1,204,500	運転資金	64 / 1	工場財団
太陽生命保険(相)	1,000,000	240,000	238,000	(240,500) 1,002,000	運転資金	64 / 1	工場財団
朝日生命保険(相)	442,500	130,000	128,000	(130,500) 444,500	運転資金	64 / 1	工場財団
明治生命保険(相)	442,500	130,000	128,000	(130,500) 444,500	運転資金	64 / 1	工場財団
合 計	17,370,543	3,094,545	4,334,460	(3,502,511) 16,130,628			

- 注 1. 上段()内金額は内数であり、1年以内に返済予定の金額で貸借対照表では流動負債に表示してある。
2. 借入金合計の返済予定額は第一年目 3,502,511 千円、第二年目 3,748,760 千円、第三年目 3,267,318 千円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 株 式	株	千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 新潟証券取引所	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 4,163,345千円 3. 関係会社所有株式数 858,292株 4. 当期中の転換社債の転換による増加 2,121,283株 320,603千円 5. 前期以前の転換社債の転換による増加 8,784,286株 439,214千円
	計	83,266,915	4,377,885		
	資 本 の 額	4,377,885 千円			
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要			
	200,000 千円	再評価積立金の一部を昭和26年11月1日資本に組入れた。			
	180,000	" 昭和36年11月1日 "			
	80,000	" 昭和38年5月1日 "			
	41,600	" 昭和38年11月1日 "			
	159,500	資本準備金の一部を 昭和49年5月1日 "			
	189,117	" 昭和55年11月1日 "			
	79,450	" 昭和57年5月1日 "			
	計 929,667				

田 当期中に発行した株式の内容は次のとおりである。

項 目	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 額	資 本 組 入 額	摘 要
第1回物上担保付 転 換 社 債	記 名 式 普 通 株 式	532,101 株	149.40 円	50 円	当期中における転 換請求による発行
第2回物上担保付 転 換 社 債	"	1,589,182	370.00	185	"
計		2,121,283			

(十) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (再評価積立金) 株式払込剰余金	1,432,751	—	346,893	—	1,779,644	当期増加額は転換社 債の株式転換による 株式払込剰余金であ る。
計	1,432,751	—	346,893	—	1,779,644	

(十一) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
I 利 益 準 備 金	474,530	41,290	—	515,820	当期増加額は、前期決算の利 益金処分及び当期中間配当に 伴う積立額である。
II 任 意 積 立 金					
退職準備積立金	156,000	—	—	156,000	
特別償却積立金	1,235,948	—	—	1,235,948	
海外投資損失積立金	273,666	—	—	273,666	
公害防止積立金	62,623	—	—	62,623	
価格変動積立金	16,834	—	—	16,834	
別 途 積 立 金	887,000	1,040,000	—	1,927,000	当期増加額は、前期決算の利 益金処分による積立額である。
計	3,106,601	1,081,290	—	4,187,891	

(三) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
(1) 有形固定資産					%		
1. 建 物	10,081,321	365,412	4,792,589	5,288,731	47.5		
2. 構 築 物	3,646,475	168,551	2,205,305	1,441,169	60.4		
3. 機 械 装 置	60,759,712	3,758,652	40,621,438	20,138,274	66.8		
4. 車 両 運 搬 具	114,325	11,000	88,074	26,250	77.0		
5. 工 具 器 具 備 品	724,908	49,903	599,477	125,431	82.7		
小 計	75,326,743	4,353,520	48,306,885	27,019,857	64.1	—	—
(2) 無形固定資産							
1. 専用側線利用権	114,959	4,154	70,256	44,703	61.1		
2. 電気供給施設利用権	30,853	2,036	9,385	21,467	30.4		
3. 水 利 権	86,104	4,369	60,347	25,756	70.0		
4. 水道施設利用権	6,697	444	3,868	2,829	57.7		
5. 電信電話専用施設利用権	3,230	161	746	2,484	23.1		
小 計	241,845	11,166	144,603	97,242	59.7	—	—
(3) 投資その他の資産							
1. 長期前払費用	72,406	4,728	26,544	※45,861	36.6		
小 計	72,406	4,728	26,544	45,861	36.6	—	—
(4) 繰延資産							
1. 新株発行費	17,201	5,733	17,201	—	100.0		
2. 社債発行費	159,005	53,001	53,001	106,003	33.3		
3. 社債発行差金	35,000	3,500	19,250	15,750	55.0		
4. 開 発 費	89,429	8,200	89,429	—	100.0		
5. 試験研究費	27,255	5,451	21,804	5,451	80.0		
小 計	327,892	75,887	200,687	127,205	61.2	—	—
合 計	75,968,887	4,445,303	48,678,721	27,290,166	64.0	—	—

- 注 1. 有形及び無形固定資産の当期償却額は製造原価に3,762,904千円、一般管理費に10,627千円、原材料に66,131千円、複合費として478,954千円、その他営業外費用として46,069千円を計上してある。
2. 投資その他の資産の1については法人税法の規定に基づき每期均等額を償却している。
- なお※印45,861千円のうち一年内償却予定額4,942千円は貸借対照表では前払費用に計上している。

(四) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	302,689	629,706	—	294,551	637,843	
賞 与 引 当 金	691,829	766,503	691,829	—	766,503	
退 職 給 与 引 当 金	1,555,402	319,400	301,536	—	1,573,266	

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現金	6,709
当座預金	※ △ 2,223,982
普通預金	513,647
通知預金	3,940,000
定期預金	4,450,200
別段預金	579
特定金銭信託	40,338
合 計	6,727,492

(注) ※当座借越によるものでない。

(2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱ 大 倉 博 進	1,214,670
㈱ 田 村 洋 紙 店	956,018
㈱ 日 亜 商 会	664,660
㈱ 岡 本	463,280
㈱ 文 昌 堂	347,109
㈱ 共 和 洋 紙 店	313,322
㈱ 田 村 商 店	284,507
㈱ 文 友 社	188,775
服 部 紙 商 事 ㈱	186,289
㈱ コ ム ロ	176,416
そ の 他	1,372,200
合 計	6,167,251

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 60 年 5 月	589,661
6 月	458,715
7 月	4,382,619
8 月	714,508
9 月	7,493
10 月 以 降	14,251
合 計	6,167,251

(3) 関係会社受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 大 紙 業 株	3,361,275
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	116,000
日 本 感 光 紙 工 業 株	67,600
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	35,907
津 南 木 材 工 業 株	32,993
北 越 パ ッ ケ ー ジ 株	21,057
上 越 開 発 株	6,188
合 計	3,641,022

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 60 年 5 月	142,485
6 月	81,329
7 月	1,908,942
8 月	1,489,867
9 月	18,398
合 計	3,641,022

(4) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
三 菱 商 事 株	1,280,070
株 大 倉 博 進	995,275
株 日 亜 商 会	727,049
株 岡 本	465,846
株 田 村 洋 紙 店	444,946
株 文 昌 堂	171,211
日 商 岩 井 株	118,556
日 藤 株	114,533
そ の 他	940,734
合 計	5,258,224

(四) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 $(A + \frac{B}{12}) \times 30$
5,258,224 千円	63,435,584 千円	30 日

(五) 回 収 状 況

(A) 売掛金期首残高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 率 $\frac{C}{A + B} \times 100$
5,265,498 千円	63,435,584 千円	63,442,857 千円	92.3 %

(5) 関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 大 紙 業 株	1,533,309
東 蒲 チ ッ プ 工 業 株	77,916
北 越 会 津 木 材 株	72,958
南 荒 海 チ ッ プ	37,814
津 南 木 材 工 業 株	8,293
北 越 パ ッ ケ ー ジ 株	4,915
上 越 開 発 株	3,653
奥 羽 木 材 工 業 株	2,432
協 和 運 輸 興 業 株	2,320
岩 手 木 材 興 業 株	95
合 計	1,743,710

(四) 滞 留 状 況

(A) 売 掛 金 残 高	(B) 当 期 売 上 高	滞 留 期 間 $(A + \frac{B}{12}) \times 30$
1,743,710 千円	22,607,342 千円	28 日

(五) 回 収 状 況

(A) 売掛金期首残高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	回 収 率 $\frac{C}{A + B} \times 100$
1,367,492 千円	22,607,342 千円	22,231,124 千円	92.7 %

(6) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
洋 紙	955,250
板 紙	1,418,414
パ ル プ	444,726
フ ァ イ バ ー シ ー ト	142,575
織 維 板	66,305
計 算 機 用 紙 テ ー プ	27,481
合 計	3,054,753

(7) 原 材 料

(単位：千円)

摘 要	金 額
原 木	1,511,231
パ ル プ	377,183
古 紙	376,266
原 紙	161,761
薬 品	66,064
填 料	19,538
染 料	7,527
合 計	2,519,572

(8) 仕 掛 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
紙	581,108
パ ル プ	37,346
フ ァ イ バ ー シ ー ト	156,274
織 維 板	34,927
計 算 機 用 紙 テ ー プ	817
合 計	810,476

(9) 貯 蔵 品

(単位：千円)

摘 要	金 額
燃 料	61,245
用 品	185,849
仕 上 荷 造 材 料	24,092
修 繕 用 部 品	24,386
消 耗 品	4,278
そ の 他	9,586
合 計	309,439

⑩ 木 材

(単位：千円)

摘 要	数 量	金 額	備 考
針 葉 樹	591.4 m^3	4,556	伐採予定及び伐採中のもの (中間土場材を含む。)
広 葉 樹	51,141.8	208,664	
合 計	51,733.2	213,220	

(1) その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	249,290	預金未収利息ほか
立 替 金	16,000	㈱京葉資源センター長岡事業所立替ほか
そ の 他	84,774	チップ輸送費ほか
合 計	350,065	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額
新潟工場 パルプ製造用連続蒸解釜新設工事ほか	3,375,700
市川工場 板紙品質改善工事ほか	244,674
勝田工場 古紙漂白設備工事ほか	220,125
長岡工場 ファイバー加工薬品回収設備ほか	2,452
合 計	3,842,953

(2) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額
長 期 未 収 入 金	696,913
差 入 保 証 金	185,368
そ の 他	164,738
合 計	1,047,020

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(i) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 新 興 業 株	719,023
サ ン ミ ッ ク 通 商 株	624,563
日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発 株	413,038
日 成 共 益 株	410,591
ソ マ ー ル 株	364,802
三 矢 化 成 株	339,627
三 井 物 産 株	281,054
蔵 町 工 業 株	278,126
株 三 京	268,179
株 大 久 保	259,341
そ の 他	5,747,234
合 計	9,705,582

(ii) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 60 年 5 月	2,687,274
6 月	451,691
7 月	4,195,300
8 月	1,788,026
9 月	583,288
合 計	9,705,582

(2) 関係会社支払手形

(i) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	468,233
株 北 越 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	302,152
奥 羽 木 材 工 業 株	295,349
丸 大 紙 業 株	278,701
協 和 運 輸 興 業 株	205,000
北 越 福 島 チ ッ プ 株	184,431
そ の 他	1,133,959
合 計	2,867,827

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 60 年 5 月	715,206
6 月	168,263
7 月	1,179,083
8 月	676,099
9 月	129,174
合 計	2,867,827

(3) 設備関係支払手形

(イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
第 一 実 業 株	79,472
渡 辺 建 設 株	70,380
伊 藤 忠 商 事 株	51,340
株 荏 原 製 作 所	34,725
そ の 他	403,149
合 計	639,067

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭 和 60 年 5 月	226,551
6 月	606
7 月	214,013
8 月	186,547
9 月	11,348
合 計	639,067

(4) 関係会社設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
㈱北越エンジニアリング	912,055
合 計	912,055

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	金 額
昭和 60 年 5 月	236,943
6 月	59,543
7 月	310,810
8 月	300,731
9 月	4,025
合 計	912,055

(5) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
丸 紅 ㈱	1,415,313
日 本 石 油 ㈱	859,868
日 新 興 業 ㈱	145,666
全 国 森 林 組 合 連 合 会	101,791
日 成 共 益 ㈱	100,387
三 矢 化 成 ㈱	95,760
三 井 物 産 ㈱	90,287
蔵 町 工 業 ㈱	87,860
サ ン ミ ッ ク 通 商 ㈱	85,623
日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発 ㈱	77,289
そ の 他	1,534,615
合 計	4,594,463

(6) 関係会社買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額
奥 羽 木 材 工 業 株	138,927
上 越 開 発 株	82,299
北 越 福 島 チ ッ プ 株	81,194
岩 手 木 材 興 業 株	71,901
丸 大 紙 業 株	68,249
星 光 化 学 工 業 株	51,674
株 京 葉 資 源 セ ン タ ー	44,973
東 浦 チ ッ プ 工 業 株	36,494
北 越 会 津 木 材 株	36,159
南 荒 海 チ ッ プ	34,432
そ の 他	39,590
合 計	685,896

(7) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
株 第 一 勧 業 銀 行	2,990,000	運 転 資 金	60 / 10	工場財団
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	1,850,000	"	60 / 10	
農 林 中 央 金 庫	1,360,000	"	60 / 7	工場財団 有価証券
株 第 四 銀 行	950,000	"	61 / 3	工場財団
株 北 越 銀 行	900,000	"	61 / 3	工場財団
安 田 信 託 銀 行 株	680,000	"	61 / 2	
三 菱 信 託 銀 行 株	380,000	"	61 / 3	
三 井 信 託 銀 行 株	370,000	"	61 / 4	
株 埼 玉 銀 行	250,000	"	61 / 3	
株 群 馬 銀 行	200,000	"	60 / 10	
株 千 葉 銀 行	200,000	"	61 / 4	
株 羽 後 銀 行	150,000	"	60 / 10	
株 太 陽 神 戸 銀 行	100,000	"	60 / 8	
株 七 十 七 銀 行	100,000	"	60 / 7	
株 協 和 銀 行	50,000	"	61 / 3	
株 青 森 銀 行	50,000	"	60 / 8	
株 常 陽 銀 行	50,000	"	60 / 6	
株 三 菱 銀 行	20,000	"	61 / 3	
合 計	10,650,000			

(8) 未払法人税等

(単位：千円)

摘 要	金 額
法 人 税	854,360
法 人 県 民 税	80,350
法 人 市 民 税	145,614
合 計	1,080,326

(9) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
労 務 費	216,229
利 息	229,661
電 力 用 水 料	288,956
運 賃 諸 掛 及 び 保 管 料	381,635
諸 作 業 料	670,697
販 売 奨 励 金	70,708
そ の 他	107,235
合 計	1,965,125

(10) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	728,268	利息 日歩1銭6厘5毛～1銭8厘4毛

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		59/5～59/7	59/8～59/10	59/11～60/1	60/2～60/4	計
前 月 繰 越		6,735	7,762	6,578	6,427	6,735
収 入	営 業 収 入	25,327	21,295	20,103	20,875	87,600
	営 業 外 収 入	256	259	182	210	907
	借 入 金	2,018	9	3,558	3,009	8,594
	転 換 社 債	5,000	—	—	—	5,000
	そ の 他 の 収 入	58	535	235	142	970
計		32,659	22,098	24,078	24,236	103,071
支 出	原 材 料 費	15,284	12,798	13,095	12,927	54,104
	人 件 費	2,106	1,432	2,142	1,310	6,990
	経 費	4,180	3,818	3,909	3,792	15,699
	設 備 費	4,118	1,181	1,628	1,217	8,144
	借 入 金 返 済	1,052	3,074	919	2,819	7,864
	社 債 償 還	220	—	16	220	456
	支 払 利 息 割 引 料	850	804	790	882	3,326
	配 当 金	114	91	112	91	408
	税 金	2,756	—	1,324	—	4,080
	そ の 他 の 支 出	952	84	294	678	※ 2,008
計		31,632	23,282	24,229	23,936	103,079
当 月 残 高		7,762	6,578	6,427	6,727	6,727

※印の主なものは、有価証券投資 1,301 百万円である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		60/5～60/7	60/8～60/10	計
前 月 繰 越		6,727	6,706	6,727
収 入	営 業 収 入	21,259	21,425	42,684
	営 業 外 収 入	241	242	483
	借 入 金	3,200	—	3,200
	そ の 他 の 収 入	32	775	807
計		24,732	22,442	47,174
支 出	原 材 料 費	12,869	12,829	25,698
	人 件 費	1,960	1,204	3,164
	経 費	4,853	4,299	9,152
	設 備 費	1,299	1,633	2,932
	借 入 金 返 済	925	923	1,848
	社 債 償 還	440	—	440
	支 払 利 息 割 引 料	912	854	1,766
	配 当 金	125	83	208
	税 金	1,077	—	1,077
	そ の 他 の 支 出	293	678	971
計		24,753	22,503	47,256
当 月 残 高		6,706	6,645	6,645

4. そ の 他

決算日後の状況

「重要な後発事象」の注記参照

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会 社 名	北越パッケージ株式会社
住 所	東京都千代田区
資 本 金	60,000 千円
事 業 の 内 容	紙器及び紙工品の製造、加工及び販売
子会社の議決権 の所有割合	62.5%（直接所有）
関 係 内 容	役員の兼任 当社役員2名が兼任している。 資金援助 なし 営業上の取引 北越製紙㈱は、紙加工品の原料である板紙等を直接間接に北越パッケージ㈱へ販売している。 設備の賃貸借 工場用地及び建物を賃貸している。

特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
㈱北越エンジニアリング	新潟県新潟市
北越会津木材㈱	福島県南会津郡田島町
北越不動産㈱	東京都中央区
神町チップ工業㈱	山形県山形市
北越紙精選㈱	新潟県新潟市
勝田紙精選㈱	茨城県勝田市
㈱北越ブナ	新潟県村上市
奥羽木材工業㈱	山形県山形市
北越福島チップ㈱	福島県会津若松市
上越開発㈱	新潟県北魚沼郡小出町
㈱北越水技研	新潟県新潟市
館岩運送㈱	福島県南会津郡田島町

㈱ 上記子会社12社は何れも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和60年8月末日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	5 月 1 日 ～ 5 月 31 日	基 準 日	4 月 30 日
株 券 の 種 類	1 株 券、10 株 券、50 株 券 100 株 券、500 株 券、1,000 株 券 10,000 株 券、100,000 株 券 100 株 未 満 株 数 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	10 月 31 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号	
	代 理 人	安田信託銀行㈱ 証券代行部	
	取 次 所	安田信託銀行㈱ 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号	
	代 理 人	安田信託銀行㈱ 証券代行部	
	取 次 所	安田信託銀行㈱ 全国各支店	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 新 潟 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き の 売 買 委 託 手 数 料 相 当 額 を 買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞 新潟市において発行する新潟日報		
株 主 に 対 す る 特 典	特 記 事 項 な し		